

平成27年6月15日

各 位

会 社 名 株式会社タカトリ
代表者名 代表取締役社長 北村 吉郎
(コード番号 6338 東証二部)
問合せ先 取締役管理本部長 岡島 史幸
(TEL 0744-24-8580)

業務資本提携解消に関するお知らせ

当社は、平成27年6月15日開催の取締役会において、ウインテスト株式会社（以下、「ウインテスト」という。）との間の業務資本提携を解消することを決議し、ウインテストと同契約の解消について合意いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務資本提携解消の理由

当社は、平成20年3月21日付で公表いたしました「ウインテスト株式会社の第三者割当増資の引受（関連会社化）及び業務提携に関するお知らせ」のとおり、フラットパネルディスプレイ及び撮像素子の検査装置メーカーであるウインテストとそれぞれの経営資源と総合力を相互に有効活用し、両社の事業基盤の強化及び拡大を図ることを目的として、第三者割当増資を引き受けるとともに業務提携を締結することを決定し、業務提携における事業協力として、①事業協働戦略の策定 ②ノウハウの相互提供及び活用 ③人事交流 等を行ってまいりました。

しかしながら、近年、スマートフォンやタブレット端末等の市場が拡大してきたことに伴い、当社が手掛ける液晶パネル製造機器についてもスマートフォンやタブレット端末等の小型液晶パネル向け偏光板貼り付け装置の製造販売が主流となり、TCP圧着装置やPCB圧着装置の製造販売が減少していきましました。これに伴って、圧着装置に関わる検査装置の研究開発も縮小していくこととなり、当初見込んでいた業務提携による効果を実現することが困難な状況であると判断いたしました。

このため、両社で協議を行った結果、平成27年6月15日付で業務資本提携を解消することについて合意いたしました。

2. 業務資本提携解消の内容等

(1) 解消する業務資本提携の内容

上記「1. 業務資本提携解消の理由」の前半に記載したとおりの業務提携を本日付で終了させることといたします。資本提携に関しましては、今後当社が保有するウインテストの株式を市場で売却することにより解消いたします。

(2) 保有している株式及びその取扱い

当社が保有する株式数は2,157,800株（平成27年1月31日現在 保有割合35.05%）であります。同株式の取扱いについては市場内外で売却することで両社合意しており、今後マーケットに影響を与えないように市場にて売却する予定であります。

(注) 当該株式については、平成20年3月21日開示の「ウインテスト株式会社の第三者割当増資の引受（関連会社化）及び業務提携に関するお知らせ」及び、平成24年10月2日開示の「平成24年9月期末関係会社株式評価損の計上に関するお知らせ」の一部訂正について」をご参照ください。

3. 業務資本提携解消の相手先の概要

(平成27年1月31日現在)

(1) 名称	ウインテスト株式会社		
(2) 所在地	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号		
(3) 代表者	代表取締役社長 奈良彰治		
(4) 事業内容	フラットパネルディスプレイ及び撮像素子の検査装置の開発、設計、販売		
(5) 資本金	1,203,509 千円		
(6) 設立年月日	平成7年7月		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社タカトリ	35.05%	
	奈良彰治	13.43%	
	O a kキャピタル株式会社	5.66%	
	陳江輝	2.32%	
	日本証券金融株式会社	2.31%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社の株式を2,157,800株保有しております。(平成27年6月15日現在)	
	人的関係	当社取締役1名がウインテストの社外取締役に就任しておりましたが、平成27年3月31日付で辞任しております。(平成27年6月15日現在)	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は持分法適用会社であります。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
純資産	1,035百万円	649百万円	605百万円
総資産	1,230百万円	919百万円	811百万円
1株あたり純資産	20,939円21銭	131円20銭	111円12銭
売上高	673百万円	135百万円	402百万円
営業利益	△101百万円	△387百万円	△217百万円
経常利益	△104百万円	△384百万円	△212百万円
当期純利益	△101百万円	△385百万円	△214百万円
1株あたり当期純利益	△2,062円56銭	△78円27銭	△41円45銭
1株あたり配当金	—	—	—

4. 日程

- (1) 取締役会決議 平成27年6月15日
- (2) 業務資本提携解消の合意 平成27年6月15日

5. 今後の見通し

本業務資本提携解消による業績に与える影響につきましては、現時点では不明なため、今後開示すべき事項が生じた場合は、適時・適切に開示いたします。

以上